

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第24期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第20期 平成20年12月	第21期 平成21年12月	第22期 平成22年12月	第23期 平成23年12月	第24期 平成24年12月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	28,174,752	23,658,414	22,639,154	23,292,666	23,353,208
経常利益(千円)	2,678,164	2,704,998	3,281,763	3,051,725	2,057,755
当期純利益(千円)	701,533	1,204,802	1,591,467	1,715,476	1,167,747
包括利益(千円)	-	-	-	1,632,137	1,151,587
純資産額(千円)	8,768,073	9,841,698	10,662,113	11,410,885	11,766,249
総資産額(千円)	13,789,726	12,557,243	13,931,640	14,453,360	14,830,189
1株当たり純資産額(円)	19,815.58	21,422.20	23,349.47	24,964.67	25,865.24
1株当たり当期純利益(円)	1,569.29	2,719.50	3,485.23	3,756.80	2,588.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	77.9	76.5	78.9	78.5
自己資本利益率(%)	8.0	13.0	15.6	15.6	10.1
株価収益率(倍)	22.30	13.64	9.94	7.99	13.31
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,907,299	2,834,972	2,163,146	1,919,096	727,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	465,381	999,463	170,833	617,304	1,157,590
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,672,897	871,498	762,642	919,631	919,675
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,612,962	3,585,549	5,153,036	5,526,311	4,184,672
従業員数(人)	1,263	1,273	1,174	1,222	1,316
[外、平均臨時雇用者数]	[321]	[323]	[380]	[392]	[363]

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	19,225,529	15,400,924	14,290,493	14,630,246	14,017,651
経常利益(千円)	3,118,525	2,768,166	3,108,112	2,803,092	2,130,082
当期純利益(千円)	1,016,066	1,046,153	1,480,830	1,547,910	1,036,501
資本金(千円)	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815	1,421,815
発行済株式総数(株)	476,640	476,640	476,640	476,640	476,640
純資産額(千円)	8,824,363	9,741,120	10,511,079	11,064,163	11,201,047
総資産額(千円)	12,937,155	11,574,808	12,521,396	12,997,775	13,113,668
1株当たり純資産額(円)	20,083.72	21,332.54	23,018.71	24,229.93	24,878.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	1,600 (-)	1,600 (-)	1,200 (-)	1,500 (750)	1,500 (750)
1株当たり当期純利益(円)	2,272.88	2,361.40	3,242.94	3,389.84	2,297.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	84.2	83.9	85.1	85.4
自己資本利益率(%)	11.7	11.3	14.6	14.3	9.3
株価収益率(倍)	15.40	15.71	10.68	8.85	15.00
配当性向(%)	70.4	67.8	37.0	44.2	65.3
従業員数(人)	763	793	728	676	706

(注) 1. 消費税等については、税抜処理によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年11月	鹿児島県鹿児島市に、オープンシステムのコンサルティング業務を主目的として、フューチャーシステムコンサルティング株式会社を設立。
平成2年9月	東京都中央区に本社（東京オフィス）を移転。
平成4年5月	東京都港区に本社（東京オフィス）を移転。
平成6年1月	岡山県岡山市に岡山オフィスを設置。
平成6年10月	東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成8年5月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを設置。
平成9年1月	米国カリフォルニア州サンタクルーズに米国現地法人Future Architect, Incを設立。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	東京都渋谷区に本社（東京オフィス）を移転。
平成13年7月	鹿児島県鹿児島市与次郎に鹿児島オフィスを移転。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成15年10月	神奈川県横浜市西区に横浜オフィスを設置。
平成16年9月	イギリス駐在事務所を設置。
平成17年3月	岡山県岡山市の岡山オフィスを閉鎖。
平成17年6月	東京都渋谷区にフューチャーインベストメント株式会社を設立。
平成17年10月	中国上海市に上海用友幅馳情報諮詢有限公司を設立。
平成18年1月	大阪府大阪市中央区に大阪オフィスを設置。
平成18年12月	東京都品川区にR I パートナーズ有限責任事業組合を設立。 株式会社魚栄商店に資本参加。
平成19年1月	ウッドランド株式会社を吸収合併。フューチャーアーキテクト株式会社に商号変更。 東京都品川区に本社（東京オフィス）を移転。
平成19年12月	連結子会社の株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアを吸収合併。 連結子会社の株式会社エルム（現Future One株式会社）が株式会社フィット、株式会社エムシンク、トリプルダブル株式会社及び株式会社メイプルを吸収合併。
平成20年1月	株式会社ザクラ（現東京カレンダー株式会社）に資本参加。
平成20年6月	連結子会社の株式会社ABMがパブリック・マネジメント・コンサルティング株式会社に公会計部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年7月	連結子会社のフューチャーインベストメント株式会社に投資部門を承継させる会社分割を実施。
平成20年8月	連結子会社の株式会社アセンディアがイー・エス・アイ株式会社のネットビジネス事業及びシステムソリューション事業を譲り受ける事業譲受を実施。
平成20年12月	連結子会社の株式会社エルムがイー・マニファクチャリング株式会社を吸収合併。
平成21年12月	連結子会社の株式会社エルムが株式会社ジーベックランドを吸収合併。
平成23年4月	連結子会社のFuture One株式会社に中堅中小企業向けERP事業を承継させる会社分割を実施。
平成23年5月	シンガポールにNorth Consulting Group Pte. Ltd.を設立。
平成23年7月	連結子会社のフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併。
平成23年7月	東京都港区に六本木オフィスを設置。
平成23年8月	神奈川県横浜市西区の横浜オフィスを閉鎖。
平成23年10月	Brightree Solutions Sdn Bhd.に資本参加。
平成23年11月	ELECTRA (T) LTD.（現North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.）に資本参加。
平成24年1月	連結子会社の株式会社ザクラが株式会社ACCESSのメディアサービス事業を会社分割により承継。
平成24年2月	ライフサイエンス コンピューティング株式会社に資本参加。

年月	沿革
平成24年12月	連結子会社のライフサイエンス コンピューティング株式会社が同じく連結子会社の株式会社デジタルグローブを吸収合併。
平成25年 1月	連結子会社の株式会社 A B Mを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社7社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化事業」の3つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
株式会社ABM（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
North Consulting Group Pte. Ltd.（子会社）	シンガポールをはじめとした、東南アジアにおけるERPの導入及びコンサルティングサービスの提供
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）	マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.（子会社）	タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
ライフサイエンス コンピューティング株式会社（子会社）（新規）	電子カルテ「OpenDolphinクラウド」の提供

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート及びECサイトの構築
株式会社アセンディア（子会社）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、保守運用サービス、IT人材育成・教育サービス、自治体向けシステムの開発、パッケージソフトの販売
ロジザード株式会社（関連会社）（新規）	クラウド物流在庫管理

（企業活性化事業）

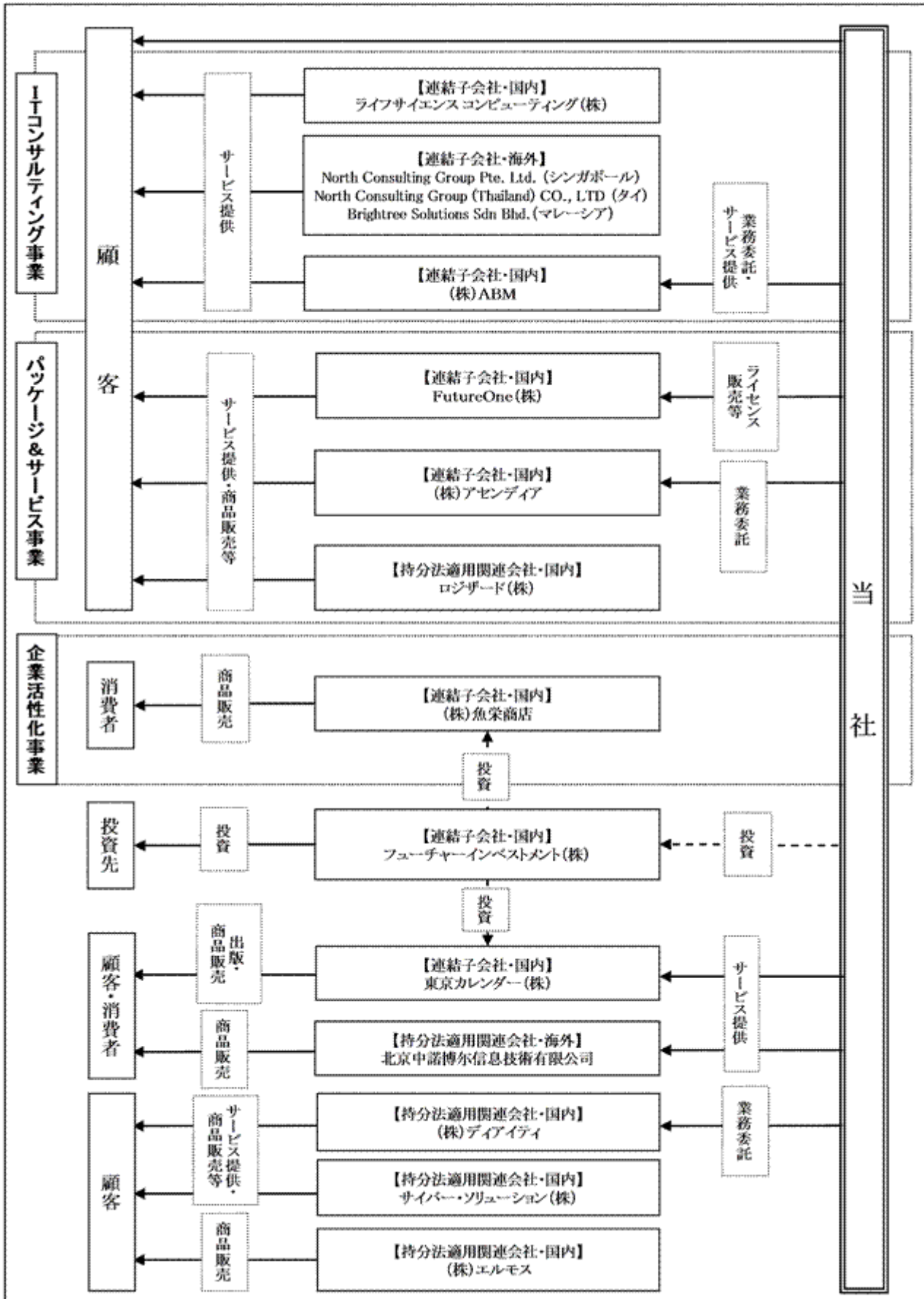
対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット『ウオエイ』の運営

また、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等、上記3つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

会社名	業務内容
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイトの運営、EC等インターネットサービスの提供
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
北京中諾博尔信息技术有限公司（関連会社）（新規）	家電製品を中心とするECビジネス
株式会社ディアティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発販売
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社A B M	東京都品川区	80,000	ITコンサル ティング事業	100.0	1	3	資金貸付	開発業務に関する役務の 提供
North Consulting Group Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	100,350 (1,250千米ドル)	ITコンサル ティング事業	100.0 (100.0)	2	-	なし	なし
Brightree Solutions Sdn Bhd.	PETALING JAYA, MALAYSIA	51,411 (1,936千リン ギット)	ITコンサル ティング事業	51.0 (51.0)	-	-	なし	なし
Siam NCG Holdings Co., LTD.	BANGKOK, THAILAND	245 (100千バーツ)	ITコンサル ティング事業	48.0 (48.0) [52.0]	-	-	なし	なし
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.	BANGKOK, THAILAND	24,500 (10,000千バー ツ)	ITコンサル ティング事業	99.0 (99.0) [1.0]	-	-	なし	なし
ライフサイエンス コンピューティン グ株式会社	東京都豊島 区	134,000	ITコンサル ティング事業	51.9	1	2	なし	なし
Future One 株式会社	東京都品川 区	200,000	パッケージ& サービス事業	100.0	2	1	なし	ソフトウェアライセンス の供与
株式会社アセン ディア	大分県大分 市	83,700	パッケージ& サービス事業	100.0	2	1	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化事業	100.0 (100.0)	-	2	なし	なし
東京カレンダー株 式会社	東京都品川 区	50,000	その他	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	開発業務に関する役務の 提供
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000	その他	100.0	3	2	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	348,000	その他	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし
Future Architect, Inc.	CALIFORNIA, U.S.A.	11 (100米ドル)	その他	100.0	2	1	なし	なし
Future Global Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	108,378 (1,350千米ドル)	その他	100.0	3	-	資金貸付	なし
FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITED	中国、香港	100 (10千香港ドル)	その他	100.0	3	1	資金貸付	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. Future One 株式会社、株式会社魚栄商店及びR I パートナーズ有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組員であります。
7. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。
8. 株式会社魚栄商店は債務超過会社であり、債務超過の額は平成24年11月末決算日時点で768百万円となっております。
9. 株式会社魚栄商店については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,439百万円

(2) 経常利益 34百万円

(3) 当期純損失 36百万円

(4) 純資産額 768百万円

(5) 総資産額 572百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
ロジガード株式会社	東京都中央区	56,824	パッケージ& サービス事業	34.0	-	1	なし	なし
Crossflo Systems, Inc.	CALIFORNIA, U.S.A.	105,841 (1,325千米ドル)	その他	35.0	-	-	なし	なし
北京中諾博尔信息 技术有限公司	中国、北京	38,349 (2,872千人民币)	その他	30.4 (30.4)	-	3	なし	開発業務に関する役務の 提供
株式会社ディアイ ティ	東京都江東 区	428,745	その他	48.2	2	-	なし	ネットワークコンサル ティングに関する役務の 受領
サイバー・ソ リューション株式 会社	東京都江東 区	310,000	その他	48.2 (48.2)	1	-	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央 区	10,000	その他	40.0 (40.0)	-	-	なし	なし
アクセスソリュー ションズ株式会社	東京都江東 区	17,000	その他	20.0 (20.0)	-	-	なし	開発業務に関する役務の 受領

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	758 [21]
パッケージ&サービス事業	367 [57]
企業活性化事業	80 [249]
その他	14 [1]
全社	97 [35]
合計	1,316 [363]

(注) 上記従業員数は、就業員数(当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しており、臨時従業員数(契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む)は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2)提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706	34.2	5.5	7,220,115

セグメントの名称	従業員数(人)
ITコンサルティング事業	643
全社	63
合計	706

(注) 1. 上記従業員数は、就業員数(当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く)を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	23,353百万円	(前連結会計年度比 0.3%増)
営業利益	1,935百万円	(前連結会計年度比 34.0%減)
経常利益	2,057百万円	(前連結会計年度比 32.6%減)
当期純利益	1,167百万円	(前連結会計年度比 31.9%減)

となりました。

当連結会計年度は、上半期において大型プロジェクトが完了し、新規プロジェクトへの移行時期でありましたが、複数の大規模プロジェクトを受注したほか、流通業・サービス業に加えて金融業・製造業の新規顧客を獲得しました。さらに、東南アジア子会社やヘルスケア関連などの新規事業が寄与したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、一部の案件においての品質向上コストの増加やプロジェクトの遅延があったこと、および東南アジアの展開や新規事業の立ち上げに関わる費用が増加したことにより、利益面では前連結会計年度を下回りました。

なお、積極的に顧客の獲得を推進したことにより、当連結会計年度末の受注残高は7,560百万円となり、前連結会計年度末の4,748百万円より大幅に増加しております。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

1. ITコンサルティング事業

業務改革を伴うITシステム刷新・統合に関する大規模プロジェクトを複数受注し、金融・製造業の分野での多数の新規顧客の中規模プロジェクトも開始できました。また、既存のコンポーネントを活用した、eコマースインフラ基盤の短期構築など新しい取り組みが増加したほか、金融クラウド、付加価値の高いアウトソーシング、グローバルERPといった新たな戦略分野として推進しているサービスで成果が出始めております。一方、一部の既存案件において品質向上コストの増加やプロジェクトの遅延が発生したことにより、利益率が低下しました。

東南アジアにおきましては、マレーシア子会社は順調に成長し、通期で黒字となったものの、シンガポール・タイ子会社は顧客獲得が見込よりも遅れたため、プロモーションコストが先行しました。

その結果、売上高は14,843百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は1,745百万円（同32.1%減）となりました。

2. パッケージ&サービス事業

株式会社アセンディアは、地方拠点での開発・運用サービスが本格化したほか、公共関連のプロジェクトも順調に推移し、年間を通じて安定的な業績を確保しました。

他方、Future One株式会社は、下半期は前年同期を上回る業績であったものの、第1四半期における一部プロジェクトの採算悪化のために通期では減益となりました。

その結果、売上高は4,389百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は279百万円（同16.3%減）となりました。

3. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、これまで進めてきた自動発注やEDIシステムの導入などのITの利活用等の施策や、効率的な広告戦略による販売管理費の抑制もあり、売上高は4,439百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は29百万円（同6.9%減）となり、2期連続の通期営業黒字となりました。

4. その他

平成24年1月末に雑誌「東京カレンダー」を含むメディアサービス事業を会社分割により取得し、ウェブサイトのリニューアルを行うなどインターネットサービスへの展開を推進した結果、11月及び12月は月次黒字を達成したものの、初期の赤字を挽回するには至りませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加額536百万円や法人税等の支払額903百万円がありました。税金等調整前当期純利益を2,047百万円計上したこと等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、727百万円の収入（前連結会計年度は1,919百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出291百万円や無形固定資産の取得による支出497百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,157百万円の支出（前連結会計年度は617百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出223百万円や配当金の支払677百万円等により、919百万円の支出（前連結会計年度は919百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の減少額は1,341百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は4,184百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	8,787,222	107.3
パッケージ&サービス事業(千円)	2,738,644	98.9
企業活性化事業(千円)	3,404,098	97.8
その他(千円)	306,815	685.4
合計(千円)	15,236,781	105.2

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及びその他については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化事業については商品仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2)受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業	17,805,540	131.9	6,576,393	184.8
パッケージ&サービス事業	3,631,162	79.7	971,847	82.0
その他	290,786	484.9	12,740	299.8
合計	21,727,490	119.9	7,560,980	159.2

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 事業の性格上、企業活性化事業については、該当事項はありません。
3. 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。
4. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	14,788,300	101.2
パッケージ&サービス事業(千円)	3,844,629	94.5
企業活性化事業(千円)	4,437,983	97.5
その他(千円)	282,295	453.0
合計(千円)	23,353,208	100.3

(注)1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SGシステム株式会社	5,396,584	23.2	-	-
株式会社ローソン	3,448,065	14.8	-	-

3. 当連結会計年度におけるSGシステム株式会社及び株式会社ローソンに対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んできましたが、今後においても、これまでに増して、開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトの開始からシステム稼働まで、さらに稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的な支援体制を強化してまいります。

プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトに共通の設計・開発技法については、生産性の向上や技術優位性をこれまで以上に実現すべく研究開発を継続し、さらにそのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追究することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクトの現場を通じたプロフェッショナルの育成を行うことを継続してまいります。

外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、世の中の技術動向を把握し、特に優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、アライアンスの強化に取り組んでまいります。

海外（アジア）展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

当社グループでは、既にシンガポール・マレーシア・タイ・香港に拠点を確保し、北京の企業に出資するなどアジアへの展開を開始しておりますが、今後はこれらの拠点での営業や開発をさらに推し進めるとともに、インドネシア・ベトナム・インドなどの地域にも進出範囲を広げてまいります。さらに既存のソリューション・製品の多言語対応やパッケージ・クラウド展開、日本企業のアジア展開のIT支援などビジネスを拡大してまいります。

利益率の向上〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業については、営業体制の整備やパッケージのラインナップの整理・強化などにより、受注を拡大させていく体制が整いつつありますが、さらに顧客のニーズの高い機能の追加などによりパッケージそのものの完成度を高めることや、カスタマイズに係る工数の管理を強化し、原価を抑制することなどの施策により、営業利益率を向上させることを目指します。

ITの利活用による販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化事業〕

顧客が求める品揃えを追求することにより顧客の満足度や利便性を向上させるとともに、廃棄や滞留在庫のコストを最小化することを目的として、顧客マーケティングから商品の仕入、販売、在庫の管理に至るまで、ITを活用した改革を継続的に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、平成25年3月27日現在において当社が判断したものです。

(1) 経済情勢と事業環境

ITコンサルティング事業の主要顧客である大企業においては、事業環境の変化に迅速かつ効率的に対応するためのIT投資や、ITコストの削減のためのダウンサイジング化・クラウドサービスの利用などの新たなIT戦略が不可欠となっておりますが、不透明な経済状況を反映して、IT全般への投資金額が減少することの影響を受ける可能性があります。

また、パッケージ&サービス事業の主要顧客である中堅・中小企業では、業務効率の改善のために、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、クラウドサービスの利用などのITの利用も今後増加していくものと思われれます。しかしながら、中堅・中小企業は大企業に比べて景気動向の影響を強く受けて、IT投資金額が減少する可能性があります。

このように、各顧客のニーズに最適な施策の推進により、当社グループの優位性を一層高めてまいります。景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性も予想され、これに即応できるよう備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元で根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象、風評等による生鮮相場の大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めておりますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやミドルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにITを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ&サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

さらに、近年はクラウドコンピューティング技術の革新により、顧客企業におけるハードウェアからアプリケーションに至るまでの選定・運用環境が大きく変化しております。当社グループでは、蓄積した技術やソリューションのクラウド化対応や研究開発の一層の充実など、いち早く対応を進めております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後の受注が減少する可能性があります。

(3) 研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められております。このような状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ITにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しております。

そのニーズに応えていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現するとともに、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

さらには、近年におけるビジネスのクラウド化に対応できるよう、当社グループでは、金融・CRM・ERPパッケージなどの各種ソリューションにおけるクラウド化対応の研究開発と実用化を進めております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、このような研究開発活動を推進する優秀な人財の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人財を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

(4) 人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動を展開する他、研修や教育も注力し、当連結会計年度において、採用費として220百万円、研修費として109百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

(5) パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力しておりますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えております。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでおります。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けて頂くこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

(6) プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、且つ、厳格に運用しております。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、新たに開発したプロジェクト情報共有・可視化システムを利用して不具合（バグ）の解消やプロジェクト進捗の管理の徹底を行うとともに、ITに関する様々なナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めております。

パッケージ&サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、より規模の大きな案件の受注も増えてきているため、レビュー担当者の増員などにより、品質管理の向上に努めております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

(7) 特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下等があった顧客については、次のフェーズに進行しない等の対策がとれますが、特定顧客の業績やIT投資の方針の影響を一時的に受ける可能性があります。

(8) プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しております。

このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めております。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようにサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

(9) 品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があります、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコストのうち、プロジェクト終了後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において11百万円を計上しています。

また、継続中のプロジェクトのうち、損失の発生が見込まれる特定のプロジェクトについては、その損失見込額を合理的に見積り、プロジェクト損失引当金として設定しており、当連結会計年度において13百万円を計上しております。

なお、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

(10) 固定資産

当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圏内に同業他社の大型店が出店する等、経営環境が著しく変化する場合には、特定の店舗の建物等に関し、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

(11) 資産に対する先行投資

当社グループでは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っております。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

また、金融をはじめとした多業種にわたる顧客へのクラウド型サービス提供のためのソフトウェア、さらには、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで資産計上する場合がありますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を十分に回収できない可能性があります。また、資金を先行投資してソフトウェアを開発し、開発完了後に販売・導入するビジネスモデルであるため、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。したがって、店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

(12)衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合、またはBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得し、当社の一部ではISMS認証も取得しております。

(14)戦略的投資

当社グループは、事業上の結びつきまたは将来的な提携を視野に入れて有価証券への投資を行なう場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15)訴訟等

当社は現在、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、平成23年12月には、日東電工株式会社は当社に対し反訴を提起しております。

今後についても、当社グループが事業を行っていく上で取引先・投融資先等との間で発生する訴訟または訴訟に至らない請求等が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能でありますが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟等の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)大規模災害等による影響について

当社グループでは、オフィスの分散や複数のデータセンターを利用するなどにより、非常時への対応を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの従業員及び当社グループの事業所等やそのシステムに被害が及ぶ可能性があり、その復旧費用・事業中断による機会損失などにより当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)海外事業の展開について

当社グループは、中長期的な戦略の一つとして、アジア地域を中心とした海外展開を積極化しております。海外展開を行う際には、日本のみならずグローバル経済の動向や為替相場、各国・地域ごとの法的規制や政治動向、さらには商慣習等の違いなど様々な要因が影響いたします。これらの要因により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、過度に人財に依存することなく、高い品質や生産性を安定的に実現できるよう、システム設計構造の共通化や共通コンポーネントの整備に注力しています。また、グリッド・コンピューティング、オートノミック・コンピューティングなど次世代技術の研究開発をはじめ、更には、オープン・システムにおいてパフォーマンスを左右するネットワーク技術やデータベース技術の開発にも力を入れています。当連結会計年度の研究開発費の総額は23百万円となっており、主な内容は以下の通りです。なお、企業活性化事業については、該当事項はありませんので、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業の記載となっております。

1. ITコンサルティング事業

(1)設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備

ビジネス環境の変動が大きい今日においては、顧客の企業戦略を短期間で実現するITソリューションが強く求められています。当社グループでは、設計構造の共通化及び共通コンポーネントの整備を進めることにより、その顧客ニーズに即応できる体制を整備しています。主な研究開発成果は、以下の通りです。

リアルタイム統合フレームワーク（設計構造の共通化）

分散コンピューティングにおける処理連携手段、運用手段を共通化し、アプリケーションの標準化及び共通化を実現する設計構造です。その特徴は、業務イベントに直結したリアルタイム処理、最小単位での情報粒度による負荷分散化、サービスの非同期連携による負荷平準化と業務プロセス可視化、大規模システムに適応したりニアなスケールアウト構造、にあります。今後の企業システムの中心となるサービス指向アーキテクチャー（SOA）に合致する、先進的設計思想を実現しています。特にグリッド・コンピューティング、自律分散コンピューティングへの対応開発を進めています。

情報検索システム短期開発ツール&コンポーネント

多様な顧客ニーズに対応できる情報分析システムの短期開発や検索処理の効率化を目的とした汎用検索・表示フレームワークです。情報セキュリティ・監査対応等、今日の情報分析基盤に求められる機能の追加開発を進めています。

システム間インタフェースコンポーネント

ファイル転送やメッセージング、データベース連携による、システム間のデータ連携を容易に構築し、企業システム全体の変化対応力の向上、運用の効率化を実現するためのコンポーネント群です。

分散処理構成に対応し、大量のトランザクション処理、高信頼性、高可用性を実現することが可能となっています。また、運用状況の可視化など、直感的に使えるユーザー・インターフェイスと運用監視ツールとのシームレスな連携により、運用性、メンテナンス性が飛躍的に向上しています。

画面・帳票短期開発フレームワーク&コンポーネント

Javaサーバーフェイスズ（JSF）・リッチクライアントプラットフォーム（RCP）といった最新技術の適用により、WebおよびJavaアプリケーションによるユーザー・インターフェイスを統合開発することを実現するフレームワークと、そのコンポーネント群です。

運用監視ツール

分散されたシステムの運用及びアプリケーションの障害情報を一元管理する統合運用監視ツール群です。

ビジネスロジック構成管理ツール

業務アプリケーションのビジネスロジック、データベース及びユーザー・インターフェイスのプログラム開発を補助し、構成を管理するツールです。定義からの自動生成を強化し、オブジェクト/リレーショナルマッピング（ORM）・アスペクト指向（AOP）・依存性注入（DI）といった技術とオープンソースの積極的応用により、新規開発部分の極小化・仕様変更への柔軟な対応を実現しています。

リソース管理ツール

開発ソースコードを一元管理し、変更・修正履歴とコードの関連をトレースするツールです。迅速な変更対応を実現し、開発・適用工程における手戻りの発生を防止します。

以上の設計構造やコンポーネントの導入により、当社グループは、アプリケーションの標準化並びに共通化によるシステム品質の向上や、顧客ごとに作り込むアプリケーションの最小化による生産性の向上などを実現しています。

また、顧客にとりまして、システム開発期間を大幅に短縮でき、最適かつ安定したシステムを最小のコストによって実現することが可能となっています。

(2) グリッド及び自律分散コンピューティング技術の開発

当社グループは、ホスト・サーバーやオフィス用PCなど各種のコンピューター資源をバーチャル化し、全体を有機的なシステムとして統合するグリッド・コンピューティング技術と自律分散コンピューティング技術に早くから着目し、それを業務用領域に応用するビジネス・グリッド・コンピューティングの研究開発を続けています。平成15年のパイロット・プロジェクトの成功に続き、平成16・17年は一部の顧客案件において、グリッド及び自律分散コンピューティングの考え方を応用したシステムアーキテクチャーを採用することにより、それまでメインフレーム上で行われていた処理のパフォーマンス向上・システムコスト低減を実現したシステムを提供しております。

現在は、さらなる規模と適用業務の拡大を推進するとともに、システムの稼働状況の可視化や自己最適化に向けた技術開発を推進しております。

また分散指向アーキテクチャーの阻害要因ともなり易いデータベースに関して、同様に自律分散型技術の探求を行っています。

(3) 軽量言語の応用研究とOSSコミュニティへの寄与

近年、生産性の高さで注目され、Webシステム構築において利用の進んでいる軽量言語の研究・検証と応用開発を進めています。軽量言語適用の場をミッションクリティカルなエンタープライズ領域に拡大すべく、平成18年に非同期処理ライブラリーを開発し、オープンソースとして公開を行い、以降、海外も含めた有力カンファレンスでの講演、技術情報サイトへの寄稿などの貢献を行っています。今後も機能向上と関連情報・連携部品を提供し、OSSコミュニティの発展に寄与していきます。

(4) インフラ構築技術・ネットワーク技術の開発及び検証

大規模、短期導入化が要求される昨今の企業システムにおいては、インフラ技術が企業システムの安定稼働および柔軟な変化対応力として、より重要な要素となってきています。当社グループでの取り組みの一例として、増大するシステムを集約し、運用コストを抑えるひとつの解決策として有効である仮想化技術を調査・検証し、様々な顧客への導入を手がけています。また、ハードウェア、ソフトウェアの選定とインプリメントにおいても最適を追求し、高パフォーマンス・低コストのシステム構築を実現しています。

2. パッケージ&サービス事業

(1) 開発ツールおよびミドルウェア

統合業務アプリケーションプラットフォームツール

当社グループでは、低コスト・高品質・短納期というパッケージ製品のメリットを享受しつつ顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する、カスタマイズを前提としたパッケージ開発の独自方法論を元にした「統合業務アプリケーションプラットフォーム」と、その方法論を実装した開発ツール・ミドルウェアの製品群を長年にわたって提供しております。

最新バージョンでは、.NET Framework4.0に対応済みであり、.NET Framework4.5につきましても対応を進めております。また、従来型であるオンプレミス形態のシステム構成のみならず、クラウド型のサービス提供に対応できるよう通信機構の改修を行いより多様なビジネスニーズへの対応が可能となりました。引き続き、顧客の使い勝手や開発者の生産性の向上等、TCO (Total Cost of Ownership)の削減とROI (Return On Investment)の向上に寄与するための開発を進めています。

SaaSコンポーネント

SaaS型業務アプリケーションのサービスにおいて、ハードウェア資源や回線速度への依存度を最小限に抑え、充実した機能実装、性能確保および安定稼働を支えるコンポーネント群を開発、継続的に機能強化を進めております。また、更なるビジネス規模拡大を見据え最新のハードウェア技術を取り入れた高可用性、高拡張性を実現するインフラの研究も進めております。

(2) 業務アプリケーション

中堅企業向けERP

当社グループでは中堅・中小企業向けのERP製品である「FUTUREONE ERP」を開発しており、最新のプラットフォームやデータベース技術への対応、製品機能やテンプレートの更なる充実、OLAP製品等の他システムとの連携機能の開発を継続して進めております。また、国際会計基準への対応を睨んだ製品の改良に着手し、顧客のニーズに迅速に対応する開発体制を整えました。

また、クラウド技術等の最新の技術動向に対応するための技術研究にも着手しております。

中堅・中小企業向け販売管理

中堅・中小企業向けの業務システムである「FUTUREONE Idsシリーズ」及び「FUTUREONE Hybシリーズ」につきましては、恒常的にテンプレート拡充、機能強化、各社会計システムとの連携機能拡充等を実施しており、また、クラウド対応等も視野に入れた次世代製品の企画、開発にも着手しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下の通りです。

なお、文中における将来に関する記載については、平成25年3月27日現在に当社グループが判断したものです。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

当社グループは戦略的投資を継続的に実施していますが、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により貸借対照表価額が変動するため、その結果、純資産額が増減します。

また、その他有価証券については、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価又は実質価額まで減損処理を行います。将来、株式相場下落及び投資先企業の業績不振等により時価又は実質価額が下落し、回復する見込みがあると認められない場合には、追加的に減損処理を行う可能性があります。また、将来、売却を行う場合には、現在の含み損益と実際に発生する売却損益が異なる可能性があります。

上記に関する見積り及び判断の下、投資有価証券の減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において1百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（自社利用のソフトウェア）

当社グループは、顧客へのサービス提供、経営情報の充実化、業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発・導入を行っています。自社利用目的のソフトウェアの開発・導入コストはソフトウェアとして無形固定資産に計上し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施しています。

自社利用目的のソフトウェアの資産計上に際しては、開発・導入したソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であるかどうかを慎重に判断したうえで計上していますが、将来、業務の大幅な変更、改革等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

（市場販売目的のソフトウェア）

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するものや中堅・中小企業向けにビジネスの活性化と経営の革新を支援するためのソフトウェア・パッケージなど、市場販売目的のソフトウェアの開発を行っています。市場販売目的のソフトウェアの開発コストの一部はソフトウェアとして無形固定資産に計上することがあり、その場合は見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法により減価償却を実施しています。

市場販売目的のソフトウェアの資産計上に際しては、将来の販売可能性について慎重に判断のうえ見込販売数量についても慎重に見積もったうえで実施し、これを随時見直しています。しかし、マーケット状況の急激な変化等により、当初見積もった見込販売数量を達成できず、減損対象となる可能性があります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

回収見込額の見積りについては慎重な判断の下、合理的に実施していますが、前提条件の変化等により、追加の貸倒損失等が発生する可能性があります。

(品質保証引当金)

当社グループが顧客に提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスは、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社グループが提供するITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、作業期間の延長や人員の追加投入等の役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しています。

品質保証引当金の計上に際しては、正確な現状認識の下、追加役務の工数見積りを慎重に行ったうえで発生見積額を合理的に見積って実施していますが、前提となった条件の変化等により発生見積額と実際の発生額が異なる可能性があります。

当社グループは、コンサルティングの目的や手段に関する顧客トップ層との認識の綿密な擦りあわせや見積精度の向上、品質管理の徹底などを進めています。著しい技術革新のために予見不能な要素があり、追加コストの発生を完全に抑えることは困難です。特にオープンシステムにおける技術革新のスピードは顕著です。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるために品質保証引当金を当連結会計年度末において11百万円計上しています。

(プロジェクト損失引当金)

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるためにプロジェクト損失引当金を当連結会計年度末において13百万円計上しています。

(賞与引当金)

当社グループの連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(事務所移転費用引当金)

事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。

(4) 売上高及び売上原価の計上方法

当社グループは、売上高のうちITコンサルティングサービス売上に関して、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しています。

工事進行基準の採用に当たっては、プロジェクト別原価の見積りが契約時及び毎月末において合理的に可能であることが前提であり、相応の見積精度があると判断していますが、今後とも見積精度の向上に努める方針です。

また、工事進行基準の採用により顧客に対する対価の請求を待たずに収益及び対応する債権が計上されるケースが発生しますが、工事進行基準を採用していても、当社グループと顧客の間のサービス提供時期に関する認識の違いは、以下の2つの理由により大きくないものと考えています。

第一の理由は、顧客満足度の向上のため、フェーズ毎に成果を顧客より評価頂き、顧客の要求と当社の意見・理念を十分に調整したうえで次のフェーズを受託する形態を採っていることであり、第二の理由は、契約期間が比較的短いこと及び基本的に月次の進捗状況に合わせてサービスの対価を請求・回収する契約を顧客と締結していることです。

(5) 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

なお、繰延税金資産の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (税効果関係)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果関係)」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の比較損益計算書及び経営成績の分析は、以下の通りです。

比較連結損益計算書 (要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	23,292	23,353	60	0.3
売上原価	14,280	14,983	703	4.9
売上総利益	9,012	8,369	642	7.1
販売費及び一般管理費	6,082	6,434	351	5.8
営業利益	2,929	1,935	994	34.0
営業外収益	131	127	4	3.4
営業外費用	9	4	5	54.4
経常利益	3,051	2,057	993	32.6
特別利益	293	75	218	74.4
特別損失	435	85	349	80.4
税金等調整前当期純利益	2,910	2,047	862	29.6
法人税、住民税及び事業税	1,190	839	351	29.5
法人税等調整額	0	37	37	-
少数株主利益又は損失 ()	3	2	1	32.3
当期純利益	1,715	1,167	547	31.9

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループの当連結会計年度の概況については、1.業績等の概要(1)業績及び4.事業等のリスクをご参照下さい。

(2) 売上高

当連結会計年度の売上高は、23,353百万円 (前連結会計年度比 +60百万円、0.3%増加) となりました。

当連結会計年度の増加は、当社において複数の大型プロジェクトを受注したほか、流通業・サービス業に加えて金融業・製造業の新規顧客を獲得しました。さらに、東南アジア子会社やヘルスケア関連などの新規事業が寄与したこと等によるものです。

(3) 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、14,983百万円 (前連結会計年度比 +703百万円、4.9%増加) となりました。

当連結会計年度の増加は、一部の案件において品質向上コストの増加により利益率が低下したこと等によるものです。

その結果、売上総利益は8,369百万円 (前連結会計年度比 642百万円、7.1%減少) となりました。

(4) 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、6,434百万円 (前連結会計年度比 +351百万円、5.8%増加) となりました。

当連結会計年度の増加は、連結子会社が増加し、給料及び賞与が増加したこと等によるものです。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、1,935百万円 (前連結会計年度比 994百万円、34.0%減少) となりました。

(5) 営業外損益及び経常利益

為替差益63百万円等、営業外収益127百万円を計上しております。

一方、支払利息2百万円等、営業外費用4百万円を計上した結果、当連結会計年度の経常利益は2,057百万円（前連結会計年度比 993百万円、32.6%減少）となりました。

(6) 特別損益及び税金等調整前当期純利益

負ののれん発生益を特別利益として75百万円計上しておりますが、事務所移転費用引当金繰入額35百万円や訴訟関連費用44百万円等、特別損失を85百万円を計上した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,047百万円（前連結会計年度比 862百万円、29.6%減少）となりました。

(7) 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度に、法人税等及び少数株主利益879百万円を計上しています。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は1,167百万円（前連結会計年度比 547百万円、31.9%減少）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は様々な要因から影響を受けます。その中でも、経営成績に特に重要な影響を与える要因は、以下の通りと考えています。

受注状況

当社グループの稼働率に重要な影響を及ぼし、受注状況が悪化した場合には稼働率が著しく低下し、その結果として、当社グループの経営成績が悪化する可能性があります。

プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントがうまく機能しなかった場合、例え受注状況が順調であっても、契約当初には予見していなかった追加コストが発生する可能性があります。

なお、上記に記載した事項以外に、3.対処すべき課題及び4.事業等のリスクに記載している事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

4. 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の比較連結貸借対照表、比較連結キャッシュ・フロー計算書は、以下の通りです。

比較連結貸借対照表（要約）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期末比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
（資産の部）				
流動資産	10,529	9,771	757	7.2
現金及び預金	5,076	4,156	920	18.1
受取手形及び売掛金	2,770	3,523	752	27.2
その他	2,682	2,091	590	22.0
固定資産	3,924	5,058	1,134	28.9
有形固定資産	786	885	98	12.6
無形固定資産	554	1,054	499	90.1
投資その他の資産	2,583	3,119	536	20.8
資産合計	14,453	14,830	376	2.6
（負債の部）				
流動負債	2,716	2,747	31	1.2
買掛金	644	739	95	14.9
短期借入金	32	30	2	6.3
1年内返済予定の長期借入金	16	-	16	-
未払法人税等	590	535	54	9.2
その他	1,433	1,441	8	0.6
固定負債	326	316	10	3.1
負債合計	3,042	3,063	21	0.7
（純資産の部）				
資本金	1,421	1,421	-	-
資本剰余金	2,495	2,495	-	-
利益剰余金	8,661	9,151	489	5.7
自己株式	1,171	1,393	221	18.9
その他有価証券評価差額金	1	0	2	-
為替換算調整勘定	6	30	24	407.4
少数株主持分	11	120	109	977.5
純資産合計	11,410	11,766	355	3.1
負債純資産合計	14,453	14,830	376	2.6

比較連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
税金等調整前当期純利益	2,910	2,047	862	29.6
減価償却費	233	263	30	13.3
持分法による投資損益(は益)	22	8	14	61.7
投資有価証券売却損益(は益)	158	-	158	-
投資有価証券評価損益(は益)	66	1	64	98.1
減損損失	64	-	64	-
売上債権の増減額(は増加)	203	536	740	-
その他	21	117	138	-
小計	3,317	1,649	1,667	50.3
法人税等の支払額	1,420	903	516	36.4
その他	22	18	40	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919	727	1,191	62.1
有形固定資産の取得による支出	187	291	104	55.4
無形固定資産の取得による支出	243	497	253	104.3
投資有価証券の売却による収入	228	-	228	-
その他	414	368	45	11.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	1,157	540	87.5
長期借入金の返済による支出	32	40	8	27.2
配当金の支払	887	677	210	23.7
その他	-	201	201	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	919	919	0	0.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6	15	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373	1,342	1,716	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	5,526	373	7.2
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	4,184	1,341	24.3

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、9,771百万円（前連結会計年度末比 757百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比 920百万円）、有価証券の減少（前連結会計年度末比 670百万円）等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、5,058百万円（前連結会計年度末比 + 1,134百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、クラウドサービスの開始や積極的な事業関連投資による、ソフトウェアの増加（前連結会計年度末比 + 450百万円）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比 + 383百万円）等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、2,747百万円（前連結会計年度末比 + 31百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、買掛金の増加（前連結会計年度末比 + 95百万円）等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、316百万円（前連結会計年度末比 10百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、資産除去債務の減少（前連結会計年度末比 5百万円）等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、11,766百万円（前連結会計年度末比 + 355百万円）となりました。

当連結会計年度の主な増加は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比 + 489百万円）等によるものです。

総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、14,830百万円（前連結会計年度末比 + 376百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、ITコンサルティング事業は692,296千円（有形固定資産261,434千円、無形固定資産430,861千円）、パッケージ&サービス事業は27,464千円（有形固定資産14,909千円、無形固定資産12,554千円）、企業活性化事業は15,811千円（有形固定資産15,529千円、無形固定資産282千円）、全社は53,498千円（無形固定資産53,498千円）であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
本社/東京オフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業、全社	-	-	86,818	79,228	166,046	528
大崎ウェストオフィス (東京都品川区)	ITコンサルティング事業	-	-	43,649	20,013	63,663	70
六本木オフィス (東京都港区)	ITコンサルティング事業	-	-	9,138	9,268	18,407	98
大阪オフィス (大阪市中央区)	ITコンサルティング事業、全社	-	-	6,811	4,700	11,512	4
鹿児島オフィス (鹿児島県鹿児島市)	ITコンサルティング事業	-	-	376	277	653	3
大山保養所 (鳥取県岸本町)	全社	817	17,970	2,557	-	20,527	-
その他	ITコンサルティング事業、全社	430	855	11,543	226,389	238,788	3
合計	-	1,247	18,825	160,896	339,878	519,599	706

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 上記の他、ソフトウェア744,968千円を所有しております。

3. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料（国内子会社への転貸分を含む）は891,920千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
FutureOne(株) 本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	12,874	12,874	97 [7]
FutureOne(株) 大阪支社 (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	-	1,297	1,297	69 [3]
(株)アセンディア 本社他1事業所 (大分県大分市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	1,480	786	2,267	44 [22]
(株)アセンディア 東京本社 (東京都品川区)	パッケージ&サービス事業	-	-	761	4,468	5,229	107 [9]
(株)アセンディア 大阪オフィス (大阪市中央区)	パッケージ&サービス事業	-	-	404	90	494	30 [1]
(株)アセンディア 盛岡オフィス他1オフィス (岩手県盛岡市他)	パッケージ&サービス事業	-	-	842	107	949	37 [8]
(株)魚栄商店 本社他6店舗 (新潟県新潟市)	企業活性化事業	4,725	104,043	182,749	22,086	308,879	88 [261]
その他3社	-	-	-	1,943	2,687	4,630	38 [7]
合計	-	4,725	104,043	188,181	44,398	336,623	510 [318]

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3. 上記の他、ソフトウェア92,943千円を所有しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は109,506千円であります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、いずれもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約であります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ及び周辺機器、並びに店舗用ショーケース等	一式	5	34,452	8,663

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

事業所又は会社名	セグメントの名称	土地		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
North Consulting Group Pte. Ltd. (SINGAPORE, SINGAPORE)	ITコンサルティング事業	-	-	18,736	3,238	21,974	17
Brightree Solutions Sdh Bhd. (PETALING JAYA, MALAYSIA)	ITコンサルティング事業	-	-	2,400	4,166	6,567	64
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD. (BANGKOK, THAILAND)	ITコンサルティング事業	-	-	-	514	514	19
合計	-	-	-	21,136	7,919	29,055	100

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 上記の他、ソフトウェア822千円を所有しております。

4. 連結会社以外から土地や建物等を賃借しており、当期の年間賃借料は42,614千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	755	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,020	3,020
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月25日 至平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603	同左

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の行使の条件	発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、後記で掲げる新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。 その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

特記すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月1日 (注)	357,480	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(注) 平成18年2月1日付をもって、普通株式1株を4株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	25	66	67	4	7,264	7,450	-
所有株式数(株)	-	27,439	2,651	161,188	25,389	150	259,823	476,640	-
所有株式数の割合(%)	-	5.76	0.55	33.82	5.33	0.03	54.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式26,408株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	119,521	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	105,160	22.06
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	26,408	5.54
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	20,000	4.20
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	9,577	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,470	1.57
有限会社バニャンブルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,190	1.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区月島4-16-13	6,000	1.26
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	5,824	1.22
計	-	312,150	65.49

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,232	450,114	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	450,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個を含めておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	26,408	-	26,408	5.54
計	-	26,408	-	26,408	5.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

(平成17年3月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び社員の一部の者、当社の業務遂行を支援する外部協力者で当社取締役会にて承認された者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に上記に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の当日終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)を下回る場合は、当該後者の金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. (1) 発行時に当社又は当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、後記(5)で掲げる新株予約権付与に関する契約（以下、「新株予約権付与契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、社員たる地位を失った後も権利を行使できる。
- (2) 発行時に当社の業務遂行を支援する外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においてもその支援関係が存続しており、かつ当社との取引が新株予約権付与契約に定める一定の要件を充足していることを要する。さらに新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当社取締役会の承認を要する。ただし、当社と競合関係にある他の会社の取締役・監査役・従業員となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社の取締役・監査役・従業員となった場合は、権利を喪失する。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。
- (5) その他の条件については、本総会及び以降開催される当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月8日~平成24年3月19日)	6,400	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,400	221,659,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	28,340,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月8日~平成25年3月22日)	4,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	4,000	147,654,650
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	26,408	-	30,408	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中期的最大化を重要な経営課題として認識しております。そのために、技術優位性を確保するための研究開発活動、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びM&Aやアライアンス強化などを目的とした投資に必要な内部留保資金を確保したうえで、期間損益、キャッシュ・フローの状況とのバランスや自己株式の買付状況等も総合的に勘案して、業績に応じた適正な配当性向による配当を実施する方針です。

配当の基本方針としては、当社は個別業績における配当性向30%以上を目安としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金の用途については、上記に掲げた通りであります。

また、当社は、「当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成24年7月26日 取締役会決議	337,674	750
平成25年3月26日 定時株主総会決議	337,674	750

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	65,700	44,000	37,950	44,950	37,100
最低（円）	30,100	29,100	27,850	24,160	28,820

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	31,900	31,300	30,600	31,550	33,050	34,700
最低（円）	28,820	29,580	29,300	29,410	30,450	32,750

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 株式会社T K C入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和60年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ビー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 当社設立 代表取締役社長 平成17年6月 フューチャーインベストメント株式会社代表取締役(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 当社代表取締役会長 平成23年3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	105,160
取締役	副社長	石橋 国人	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル株式会社入社 昭和62年2月 シャープ株式会社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年7月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	6,000
取締役	副社長	東 裕二	昭和30年1月24日生	昭和55年6月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現日本N C R株式会社)入社 昭和63年6月 日本デジタルイクイップメント株式会社(現日本ビューレット・パッカー株式会社)入社 平成10年10月 日本オラクル株式会社入社 平成14年8月 同社取締役専務執行役員 平成17年6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年4月 株式会社ワイディシー代表取締役社長 平成22年10月 当社執行役員アドバンスドビジネス営業本部長 平成23年3月 当社取締役副社長アドバンスドビジネス事業本部(現アドバンスドビジネス本部)長(現任)	(注)2	-
取締役		原田 靖博	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成8年1月 同行業務局長 平成10年6月 同行名古屋支店長 平成12年6月 株式会社日本格付投資情報センター(現株式会社格付投資情報センター)常務取締役 平成15年3月 同社取締役副社長 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成22年4月 当社経済・金融研究所所長(現任) 平成22年7月 フェニックス・キャピタル株式会社取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		牧 保	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成11年4月 同行リスク統括部長 平成13年4月 同行統合リスク管理部長 平成16年6月 昭和飛行機工業株式会社常勤監査役 平成25年3月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	-
監査役		三田村 典昭	昭和34年8月30日生	昭和58年10月 アーサー・アンダーセン公認会計士共同事務所（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成9年8月 同法人社員 平成10年8月 三田村典昭公認会計士事務所開設、代表（現任） 平成11年3月 当社監査役（現任） 平成15年2月 株式会社アルタス代表取締役社長（現任） 平成21年5月 三田村典昭税理士事務所開設、代表（現任）	(注)3	-
監査役		渡邊 光誠	昭和32年5月4日生	昭和59年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成元年9月 米国オメルベニー＆マイヤーズ法律事務所 平成2年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成4年3月 尚和法律事務所パートナー 平成10年10月 渡邊国際法律事務所代表 平成13年3月 当社監査役（現任） 平成17年9月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー弁護士 平成19年6月 大江橋法律事務所パートナー弁護士（現任） 平成21年1月 株式会社CHINTAI監査役 平成22年11月 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス監査役 平成23年6月 日立建機株式会社取締役（現任）	(注)3	-
計						111,260

(注)1. 監査役牧保、三田村典昭、渡邊光誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年3月26日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成23年3月22日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の4つの事項をコーポレート・ガバナンスに関わる重要課題であると認識しております。

- ・ 会社の意思決定機関である取締役会の一層の機能充実
- ・ 監査役による取締役の業務執行に対する監視機能の充実
- ・ 不正を防止する体制づくりとその運営
- ・ ステークホルダーに対する重要な情報の適時・適切な提供のための社内体制の更なる整備

また、意思決定において極端な短期的利益の追求やガバナンスの形骸化等が起こらないように、常に中長期的な利益の確保、極大化も重視した経営判断を行っております。

そのために、取締役及び監査役として弁護士、公認会計士等の職業的専門家を積極的に登用することにより、取締役会、監査役会を活性化させ、コーポレート・ガバナンス機能の充実に鋭意取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

取締役会は、平成25年3月27日現在、4名の取締役により構成され、毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款に定められた取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項について審議・決定しております。また、取締役会の他にも、取締役、執行役員、グループ会社社長等にて構成される経営会議を毎週実施し、職務執行の報告及び重要事項の審議を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名（いずれも社外監査役）で構成され、毎月の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、各監査役による監査の状況及び結果に関する報告並びに意見交換や、法令及び定款に定められた監査役会の決議を要する事項について審議・決定しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査及び四半期レビューを受けております。会計監査人と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・ 業務執行社員	渡邊 浩一郎 林 一樹 山村 竜平	新日本有限責任監査法人

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的な措置をすでにとっております。

3．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他6名です。

(その体制を採用する理由)

当社は、迅速かつ的確な経営判断及び業務執行を行うには、会社業務に精通した少人数での取締役会を構成するのが効果的であると認識しており、社外取締役に求められる役割は監査役に委ねることとしております。

監査役3名は全員が独立性の高い社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席し、意思決定のプロセス並びに業務執行状況に対する監視・監督を行っていることから、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。

ロ．内部統制システムの整備状況等

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 取締役会は、取締役会への付議・報告に係る社内規程を整備し、当該社内規程に則り会社の業務執行を決定しております。
- ・ 代表取締役社長は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規程に従い業務を執行しております。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、職務執行状況を社内規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。

- ・取締役の職務執行が監査役による業務監査を受ける機会を十分かつ実質的に確保しております。
- (取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)
- ・取締役の職務執行に係る情報については、法令又は定款及び社内規程に従い適切に作成・保存し、管理しております。
- (損失の危険の管理に関する規程その他の体制)
- ・当社業務はプロジェクトの形態を採って実施運営されており、その遂行に当たっては、そのプロジェクトを統括する事業本部が内在するリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
 - ・プロジェクトの見積精度や成果物の品質の検証、遂行のための人員体制確保等、事業部の他にプロジェクトとは独立した品質管理室が提案時及びプロジェクトの進行過程においてリスクを把握、分析、評価し適切な対策を実施しております。
 - ・情報セキュリティについてはチーフ・セキュリティ・オフィサーを任命し、その下でプロジェクトから独立した組織であるセキュリティ・アンド・トラスト・グループが内部監査を実施するとともに、セキュリティの強化活動を行っております。
 - ・リスクマネジメントの専任機関としてリスク管理室を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を促進しております。
 - ・上記の他、リスク管理規程の逐次改訂を含め、リスク管理体制の整備を進めております。
- (取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- ・毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して運営しており、特に、リスクファクターを明確にして意思決定のプロセスに反映させること及び異なる意見も交えて実質的な議論を行うことに留意しております。
 - ・取締役、執行役員、グループ会社社長等にて構成される経営会議を毎週実施し、職務執行の報告及び重要事項の決定を行っております。
- (使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)
- ・業務執行から独立した組織である内部監査室が監査計画を立案し、必要に応じて社外専門家とともに、当社及び子会社の組織機能及び業務の適正性、妥当性及びコンプライアンス等について、定期及び臨時の内部監査を実施しております。
 - ・内部監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告しております。
- (株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)
- ・当社は、関係会社管理規程等を作成し、これに基づいて関係会社管理部門が主要な子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行っております。
 - ・子会社は、当社と連携・情報共有を保ちながら、規模、事業の性質、会社機関の設置状況その他会社の個性及び特質を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本としております。
 - ・子会社は、事前に当社の取締役又は取締役会の承認を要する事項及び子会社から当社へ報告を求める事項等について、当社関係会社管理規程に基づく社内規程を策定し、これに従うものとしております。
- (監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)
- ・内部監査室及びファイナンシャル&アカウンティンググループは必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化しております。
 - ・監査役から監査役監査の補助をすることの要請を受けた内部監査室及びファイナンシャル&アカウンティンググループは、その要請に関する業務については、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとしております。
- (取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項)
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告しております。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告しております。
- (監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)
- ・内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査役と監査計画の打ち合わせを行い、不必要な重複を避けており、内部監査の結果については監査役会で報告をしております。
 - ・監査役は、会計監査人、内部監査室、関係会社各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は独立した組織である内部監査室に所属する担当者1名が監査計画を立案し、会計監査人である監査法人あるいは指定有限責任社員及び業務執行社員と全く関係を持たない独立した公認会計士1名とともに、当社及び子会社の組織機能及び業務の適法性、妥当性及びコンプライアンスについて内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役、担当取締役及び監査役に報告しております。

(監査役監査)

監査役会において、年度の監査目的や監査対象を監査役相互の討議により決定し、当該監査計画に準拠して監査役監査を実施しております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、また、当社及び子会社の役職員に対して聴取を行い、経営状況や各部門の業務執行状況等を厳正に監査しております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役3名については、人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役三田村典昭の兼務先である三田村公認会計士・税理士事務所、株式会社アルタス及び、社外監査役渡邊光誠の兼務先である大江橋法律事務所、日立建機株式会社との間に重要な取引関係はありません。

イ．当社の企業統治において果たす機能、役割並びに選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名は全員社外監査役であり、かつ、他社での役員経験者や弁護士、公認会計士等の職業的専門家を選任しております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の社外監査役と当社並びに当社の主要株主、顧客及び取引先等との間に特別な利害関係はなく、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

なお、監査役牧保は他社において常勤監査役を経験しており、監査役三田村典昭は公認会計士の資格を有しており、監査役渡邊光誠は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれが財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制」に記載のとおり、内部監査室は、内部監査計画策定の段階で、監査役と監査計画の打ち合わせを行い、内部監査の結果については監査役会で報告をしている他、その途中段階においても適宜意見交換をしております。

また、会計監査人から監査役会に対して、四半期毎に会計監査の結果報告並びにそれに対する質疑応答及び意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

ハ．社外取締役を選任していない場合において、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが高い独立性を有していることから、証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。社外監査役全員が取締役会に、また、常勤監査役は経営会議にも毎回出席し、客観的かつ中立的な視点から助言・意見・勧告を行っており、現在の体制でも牽制や統制といったガバナンスは十分に効力を発揮していると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分		支給人員	支給額(千円)	摘要
取締役	社内取締役	7名	193,585	平成19年3月22日開催の定時株主総会の決議による役員報酬等の限度額は、取締役分が年額500,000千円以内、監査役分が年額125,000千円以内であります。
	社外取締役	-	-	
監査役	社内監査役	-	-	
	社外監査役	3名	15,180	
計		10名	208,765	

(注) 1．上記報酬等の総額は、全額が基本報酬であります。

2．取締役の支給額には、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の取締役の人数は6名であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬決定は、株主総会決議による金額の範囲内で、取締役会決議による委任に基づき、代表取締役が各取締役の業績への貢献度等を勘案し報酬額を決定し、代表取締役の報酬は、他の統括取締役の合議により決定されます。なお、監査役の報酬は、株主総会決議による金額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 1,090,909千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本サードパーティ株式会社	1,200	61,680	取引関係の維持・強化
株式会社システムディ	292,100	50,825	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社システムディ	292,100	62,509	取引関係の維持・強化
日本サードパーティ株式会社	1,200	53,400	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社は、反社会的な勢力・団体に対してはいかなる関係も持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で拒否し、利益の供与は一切行わないことを基本方針としております。

(整備状況)

リスク管理室を対応統括部署とし、リーガルグループと連携しながら事業活動における反社会的勢力に関する各種リスクの予防を行っております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会等の専門機関、顧問弁護士等と連携し、適宜情報の収集や管理、対応の相談等を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、議決権の行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

なお、これに基づき、社外監査役である牧保、三田村典昭及び渡邊光誠の各氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	52,000	-	49,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52,000	-	49,500	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、会社規模及び業務特殊性等の要素を勘案して、監査役会の同意のうえで取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,449	4,156,343
受取手形及び売掛金	2,770,586	3,523,351
有価証券	701,110	30,129
商品及び製品	126,890	134,677
仕掛品	54,928	33,597
繰延税金資産	146,561	153,662
未収入金	3 1,357,981	3 1,358,569
その他	302,005	387,026
貸倒引当金	7,364	6,034
流動資産合計	10,529,150	9,771,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,077,281	3,110,805
減価償却累計額	2 2,654,607	2 2,740,590
建物及び構築物(純額)	422,673	370,214
土地	122,868	122,868
その他	1,549,422	1,840,525
減価償却累計額	2 1,308,490	2 1,448,329
その他(純額)	240,931	392,195
有形固定資産合計	786,474	885,279
無形固定資産		
ソフトウェア	386,794	836,883
のれん	145,464	195,332
その他	22,063	21,817
無形固定資産合計	554,322	1,054,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,523,639	1 1,907,516
敷金及び保証金	840,114	1,035,870
繰延税金資産	218,382	172,157
その他	61,320	61,063
貸倒引当金	60,043	57,052
投資その他の資産合計	2,583,414	3,119,554
固定資産合計	3,924,210	5,058,866
資産合計	14,453,360	14,830,189

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644,020	739,873
短期借入金	32,327	30,283
1年内返済予定の長期借入金	16,000	-
未払金	567,454	516,697
未払法人税等	590,481	535,959
賞与引当金	106,269	116,997
品質保証引当金	65,359	11,275
プロジェクト損失引当金	4,200	13,500
事務所移転費用引当金	-	35,342
その他	690,054	747,736
流動負債合計	2,716,167	2,747,663
固定負債		
資産除去債務	309,408	304,006
その他	16,899	12,269
固定負債合計	326,307	316,276
負債合計	3,042,475	3,063,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,661,248	9,151,020
自己株式	1,171,668	1,393,328
株主資本合計	11,407,167	11,675,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	612
為替換算調整勘定	6,017	30,532
その他の包括利益累計額合計	7,501	29,920
少数株主持分	11,220	120,890
純資産合計	11,410,885	11,766,249
負債純資産合計	14,453,360	14,830,189

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,292,666	23,353,208
売上原価	¹ 14,280,213	¹ 14,983,640
売上総利益	9,012,452	8,369,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310,287	275,497
給料及び賞与	3,092,535	3,358,593
雑給	99,989	126,805
研修費	60,940	109,785
研究開発費	² 32,310	² 23,459
減価償却費	129,483	116,112
採用費	198,915	220,143
のれん償却額	15,060	85,003
その他	2,143,064	2,119,106
販売費及び一般管理費合計	6,082,587	6,434,509
営業利益	2,929,865	1,935,058
営業外収益		
受取利息	2,592	3,868
受取配当金	20,444	23,644
負ののれん償却額	56,617	-
為替差益	-	63,786
持分法による投資利益	22,895	8,759
その他	29,090	27,098
営業外収益合計	131,641	127,155
営業外費用		
支払利息	1,651	2,094
自己株式取得費用	-	1,647
為替差損	5,266	-
その他	2,862	717
営業外費用合計	9,780	4,458
経常利益	3,051,725	2,057,755
特別利益		
投資有価証券売却益	160,290	-
固定資産売却益	⁴ 203	-
負ののれん発生益	-	75,209
品質保証引当金戻入額	38,275	-
受取損害賠償金	94,945	-
特別利益合計	293,715	75,209
特別損失		
固定資産除却損	³ 20,351	-
投資有価証券売却損	1,349	-
投資有価証券評価損	66,049	1,275
減損損失	⁵ 64,981	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	35,342
訴訟関連費用	-	44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
その他	30,000	4,785
特別損失合計	435,250	85,402
税金等調整前当期純利益	2,910,190	2,047,562

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,190,886	839,559
法人税等調整額	141	37,567
法人税等合計	1,190,744	877,127
少数株主損益調整前当期純利益	1,719,445	1,170,435
少数株主利益	3,969	2,687
当期純利益	1,715,476	1,167,747
少数株主利益	3,969	2,687
少数株主損益調整前当期純利益	1,719,445	1,170,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,480	2,190
為替換算調整勘定	3,729	24,415
持分法適用会社に対する持分相当額	99	3,376
その他の包括利益合計	87,308	18,847
包括利益	1,632,137	1,151,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,627,985	1,145,328
少数株主に係る包括利益	4,152	6,258

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
当期首残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
当期首残高	7,836,204	8,661,248
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2,172
剰余金の配当	890,432	680,148
当期純利益	1,715,476	1,167,747
当期変動額合計	825,044	489,771
当期末残高	8,661,248	9,151,020
自己株式		
当期首残高	1,171,668	1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	-	221,659
当期変動額合計	-	221,659
当期末残高	1,171,668	1,393,328
株主資本合計		
当期首残高	10,582,123	11,407,167
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2,172
剰余金の配当	890,432	680,148
当期純利益	1,715,476	1,167,747
自己株式の取得	-	221,659
当期変動額合計	825,044	268,111
当期末残高	11,407,167	11,675,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,095	1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,579	2,095
当期変動額合計	83,579	2,095
当期末残高	1,483	612
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,105	6,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,912	24,514
当期変動額合計	3,912	24,514
当期末残高	6,017	30,532

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,989	7,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,491	22,418
当期変動額合計	87,491	22,418
当期末残高	7,501	29,920
少数株主持分		
当期首残高	-	11,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,220	109,670
当期変動額合計	11,220	109,670
当期末残高	11,220	120,890
純資産合計		
当期首残高	10,662,113	11,410,885
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2,172
剰余金の配当	890,432	680,148
当期純利益	1,715,476	1,167,747
自己株式の取得	-	221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,271	87,251
当期変動額合計	748,772	355,363
当期末残高	11,410,885	11,766,249

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,910,190	2,047,562
減価償却費	233,033	263,970
のれん償却額	15,060	85,003
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,840	4,320
賞与引当金の増減額（ は減少）	932	6,642
品質保証引当金の増減額（ は減少）	73,804	54,084
プロジェクト損失引当金の増減額（ は減少）	2,800	9,300
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	35,342
受取利息及び受取配当金	23,037	27,512
支払利息	1,651	2,094
自己株式取得手数料	-	1,647
為替差損益（ は益）	5,266	63,025
持分法による投資損益（ は益）	22,895	8,759
負ののれん発生益	-	75,209
受取損害賠償金	94,945	-
固定資産売却損益（ は益）	203	-
固定資産除却損	20,351	-
投資有価証券売却損益（ は益）	158,940	-
投資有価証券評価損益（ は益）	66,049	1,275
訴訟関連費用	-	44,000
減損損失	64,981	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
売上債権の増減額（ は増加）	203,901	536,921
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,862	24,866
仕入債務の増減額（ は減少）	4,447	24,175
その他の資産の増減額（ は増加）	15,459	74,574
その他の負債の増減額（ は減少）	105,394	51,507
小計	3,317,525	1,649,965
利息及び配当金の受取額	23,954	27,918
利息の支払額	1,816	2,176
法人税等の支払額	1,420,566	903,891
訴訟関連費用の支払額	-	44,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,096	727,815

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	80,000	50,000
有価証券の取得による支出	199,268	201,196
有価証券の償還による収入	-	400,464
有形固定資産の取得による支出	187,798	291,874
有形固定資産の売却による収入	4,389	-
無形固定資産の取得による支出	243,334	497,196
資産除去債務の履行による支出	41,033	1,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 150,080	2 64,435
関係会社株式の取得による支出	-	191,811
関係会社の清算による収入	7,429	-
投資有価証券の取得による支出	-	180,100
投資有価証券の売却による収入	228,270	-
投資有価証券の償還による収入	1,950	-
敷金及び保証金の差入による支出	164,140	223,469
敷金及び保証金の回収による収入	94,612	31,849
事業譲受による収入	-	3 8,240
その他	1,700	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,304	1,157,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	2,441
長期借入金の返済による支出	32,000	40,713
少数株主からの払込みによる収入	-	24,021
自己株式の取得による支出	-	223,307
配当金の支払額	887,631	677,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,631	919,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,887	6,454
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	373,274	1,342,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,153,036	5,526,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,357
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,526,311	1 4,184,672

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社A B M、ライフサイエンス コンピューティング株式会社、North Consulting Group Pte. Ltd.、Brightree Solutions Sdn Bhd.、Siam NCG Holdings Co., Ltd.、North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.、Future One 株式会社、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、東京カレンダー株式会社、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、Future Global Pte. Ltd.、FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITED

ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び株式会社デジタルグローブについては、平成24年2月29日に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITEDについては平成24年3月29日付で新たに設立した当初は実質的な活動を行っておらず重要性がなかったため連結の範囲及び持分法適用の範囲より除外しておりましたが、平成24年12月28日付の北京中諾博尔信息技术有限公司の取得により実質的な活動を開始したことで重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

アソシエント・テクノロジー株式会社については、平成24年10月16日付で清算終了したため、また、株式会社デジタルグローブについては、平成24年12月31日付のライフサイエンス コンピューティング株式会社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社、Crossflo Systems, Inc.、ロジザード株式会社、北京中諾博尔信息技术有限公司

Crossflo Systems, Inc.については、平成24年4月27日に、ロジザード株式会社については、平成24年10月25日に、北京中諾博尔信息技术有限公司については、平成24年12月28日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産及び連結子会社の一部の資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

その他 3～20年

(追加情報)

当社グループは、当連結会計年度よりクラウドサービスの提供に向け本格的に始動しており、今後その重要性が高まる見込みであります。当社グループは従来有形固定資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、クラウドサービスに係る有形固定資産については定額法を採用することとしました。これは、クラウドサービスの収益が、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法

その他

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 品質保証引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

(ハ) プロジェクト損失引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルティングまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

(ニ) 賞与引当金

連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ) 事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準
(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
(ロ)その他のプロジェクト
完成基準
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額（は減少）」に含めておりました「のれん償却額」及び「為替差損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額（は減少）」に表示していた 85,067千円は、「のれん償却額」15,060千円、「為替差損益（は益）」5,266千円、「その他の負債の増減額（は減少）」105,394千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	351,523千円	555,070千円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 訴訟関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額

売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	2,800千円	9,300千円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	32,310千円	23,459千円

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	15,156千円	-千円
その他	5,194	-
計	20,351	-

4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
その他	203千円	-千円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市
食品小売事業	建物、その他	新潟県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産

遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

食品小売事業

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

土地	4,893千円
建物、その他	60,087千円
計	64,981千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。

食品小売事業

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,404千円
組替調整額	-
税効果調整前	3,404
税効果額	1,213
その他有価証券評価差額金	2,190

為替換算調整勘定：

当期発生額	24,415
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3,376
その他の包括利益合計	18,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	342,474	750	平成23年6月30日	平成23年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	利益剰余金	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	6,400	-	26,408
合計	20,008	6,400	-	26,408

（変動事由の概要）

平成24年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	337,674	750	平成24年6月30日	平成24年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	利益剰余金	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	5,076,449千円	4,156,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	-
有価証券	499,861	28,329
現金及び現金同等物	5,526,311	4,184,672

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- (1) 株式の取得により新たにBrightree Solutions Sdn Bhd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	47,462
固定資産	6,049
のれん	137,355
流動負債	38,981
固定負債	443
少数株主持分	6,902
新規連結子会社株式の取得価額	144,540
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	15,191
新規連結子会社株式の取得による支出	129,348

- (2) 株式の取得により新たにELECTRA (T) LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	8,247
固定資産	883
のれん	16,804
為替換算調整勘定	336
流動負債	5,279
少数株主持分	38
新規連結子会社株式の取得価額	20,953
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	223
新規連結子会社株式の取得による支出	20,731

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

株式の取得により新たにライフサイエンスコンピューティング株式会社及び株式会社デジタルグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	183,531
固定資産	7,539
のれん	117,730
流動負債	31,913
固定負債	1,498
少数株主持分	79,390
新規連結子会社株式の取得価額	196,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	131,564
新規連結子会社株式の取得による支出	64,435

3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

事業の譲受により株式会社ACCESから譲り受けた資産及び負債の内訳と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

	（千円）
流動資産	182,129
固定資産	247
流動負債	107,168
負ののれん	75,209
事業の譲受けの対価	0
現金及び現金同等物	8,240
事業譲受による収入	8,240

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
資産除去債務増加額	309,408千円	6,387千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	149,664	87,861	42,059	19,743
無形固定資産	5,294	3,979	122	1,192
合計	154,958	91,840	42,181	20,936

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	146,745	101,682	42,059	3,003
無形固定資産	5,294	5,001	122	170
合計	152,039	106,683	42,181	3,173

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,963	8,366
1年超	8,663	297
合計	41,626	8,663
リース資産減損勘定期末残高	17,252	17,252

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	38,929	34,452
リース資産減損勘定の取崩額	12,464	12,645
減価償却費相当額	22,184	17,954
支払利息相当額	2,935	1,277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っていません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年以内であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,076,449	5,076,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,770,586	2,770,586	-
(3) 有価証券	699,310	696,780	2,530
(4) 未収入金	1,357,981	1,357,981	-
(5) 投資有価証券	112,575	112,575	-
(6) 敷金及び保証金	840,114	799,311	40,802
資産計	10,857,018	10,813,685	43,333
(1) 買掛金	644,020	644,020	-
(2) 短期借入金	32,327	32,327	-
(3) 未払金	567,454	567,454	-
(4) 未払法人税等	590,481	590,481	-
(5) 長期借入金(*)	16,000	16,000	-
負債計	1,850,284	1,850,284	-

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,156,343	4,156,343	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,523,351 2,984		
	3,520,367	3,520,367	-
(3) 有価証券	28,329	28,329	-
(4) 未収入金	1,358,569	1,358,569	-
(5) 投資有価証券	115,979	115,979	-
(6) 敷金及び保証金	1,035,870	1,004,645	31,225
資産計	10,215,459	10,184,234	31,225
(1) 買掛金	739,873	739,873	-
(2) 短期借入金	30,283	30,283	-
(3) 未払金	516,697	516,697	-
(4) 未払法人税等	535,959	535,959	-
負債計	1,822,812	1,822,812	-

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式(*)	1,044,191	1,222,915
関連会社株式	351,523	555,070

(*) 前連結会計年度の社債17,150千円及び当連結会計年度の社債15,350千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債の金額を控除して表示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,062,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,770,586	-	-	-
未収入金	1,357,981	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	700,000	-	-	-
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
社債(*)	1,800	15,350	-	-
敷金及び保証金	34,145	521,633	203,873	80,461
合計	9,926,565	536,983	203,873	80,461

(*) 当該社債1,800千円及び15,350千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,130,467	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,523,351	-	-	-
未収入金	1,358,569	-	-	-
有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
社債(*)	1,800	13,550	-	-
敷金及び保証金	585,633	162,351	223,034	64,850
合計	9,599,821	175,901	223,034	64,850

(*) 当該社債1,800千円及び13,550千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	699,310	696,780	2,530
	(3) その他	-	-	-
	小計	699,310	696,780	2,530
合計		699,310	696,780	2,530

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,825	49,657	1,168
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,825	49,657	1,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,750	65,070	3,320
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,750	65,070	3,320
合計		112,575	114,727	2,151

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,044,191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,509	49,657	12,852
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	62,509	49,657	12,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,470	65,070	11,600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,329	28,329	-
	小計	81,799	93,399	11,600
	合計	144,308	143,056	1,252

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,222,915千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	228,270	160,290	1,349
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228,270	160,290	1,349

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,275千円（その他有価証券の株式1,275千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 467名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年 8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年 8月25日)以降、権利確定日(平成20年 8月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月25日から平成20年 8月24日まで
権利行使期間	自 平成20年 8月25日 至 平成27年 3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,384
権利確定	-
権利行使	-
失効	364
未行使残	3,020

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	49,198千円	42,285千円
品質保証引当金	26,485	4,316
プロジェクト損失引当金	1,708	5,131
賞与引当金繰入限度超過額	36,843	34,593
未払事業所税	12,785	11,892
繰越欠損金	114,223	179,611
事務所移転費用引当金	-	13,433
その他	4,272	5,357
繰延税金資産小計	245,516	296,621
評価性引当額	98,955	142,959
繰延税金資産合計	146,561	153,662
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	425
繰延税金負債合計	-	425
繰延税金資産の純額	146,561	153,237
[固定の部]		
繰延税金資産		
繰越欠損金	934,845	868,240
減価償却超過額	377,645	356,299
投資有価証券評価損等	197,866	199,780
資産除去債務	114,283	113,102
その他	5,231	4,033
繰延税金資産小計	1,629,872	1,541,455
評価性引当額	1,352,080	1,301,161
繰延税金資産合計	277,791	240,294
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	42,925	58,016
資産除去債務に対応する除去費用	23,213	15,629
その他	-	1,225
繰延税金負債合計	66,138	74,871
繰延税金資産の純額	211,653	165,423

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	146,561千円	153,662千円
固定資産 - 繰延税金資産	218,382	172,157
流動負債 - その他	-	425
固定負債 - その他	6,729	6,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれん償却額	-	0.5%
負ののれん償却額	0.6%	-
評価性引当額	1.2%	1.2%
住民税均等割	0.9%	1.3%
合併による繰越欠損金の引継ぎ	0.7%	-
加算永久差異	0.5%	0.7%
税率変更による影響	0.8%	0.3%
海外子会社の適用税率の差異	-	1.5%
連結子会社清算による影響	-	0.9%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	42.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,947千円減少し、法人税等調整額が22,839千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(取得による企業結合)

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd.(以下「NCG」)によるBrightree Solutions Sdn Bhd.(以下「Brightree」)の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Brightree Solutions Sdn Bhd.

事業の内容 マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがBrightreeを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、Brightreeが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはマレーシア及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものと考えためであります。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brightree Solutions Sdn Bhd.

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりBrightreeの議決権の51.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 144,540 千円
取得原価	144,540 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

137,355千円

(2) 発生原因

主としてBrightreeがマレーシアにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	47,462千円
固定資産	6,049
資産合計	53,512
流動負債	38,981
固定負債	443
負債合計	39,425

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	139,943千円
営業利益	14,328千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd. (以下「NCG」) によるELECTRA (T) LTD. (以下「ELECTRA」) の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ELECTRA (T) LTD.

事業の内容 タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがELECTRAを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、ELECTRAが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはタイ及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものと考えためであります。

(3) 企業結合日

平成23年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ELECTRA (T) LTD. (平成24年1月6日付でNorth Consulting Group (Thailand) CO., LTD. に商号変更予定)

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりELECTRAの議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 20,953 千円
取得原価	20,953 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,804千円

(2) 発生原因

主としてELECTRAがタイにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,247千円
固定資産	883
資産合計	9,130
流動負債	5,279
負債合計	5,279

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	46,730千円
営業利益	2,558千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社エルムの会社分割

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中堅・中小企業向けERP事業

事業の内容 中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービス

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社エルム（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社エルム（平成23年4月1日付でFuture One株式会社に商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

現在、当社グループ内に分散している当該事業を再編し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社とフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 金融機関向けコンサルティング事業

事業の内容 金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のフィナンシャル事業部の金融機関向けITコンサルティングとフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社がこれまで金融機関向けに提供してまいりましたコンサルティングのノウハウを統合し、経営とITの視点で金融機関の問題解決をこれまでより一層支援することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（取得による企業結合）

連結子会社である株式会社ザクラの会社分割による株式会社A C C E S Sのパブリッシング事業を含むメディアサービス事業の承継について

1．企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社A C C E S S

事業の内容 パブリッシング事業を含むメディアサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

高い知名度を有するパブリッシング事業を中心に、コンテンツ提供にとどまらない新サービスを多面的に展開していくため。

(3) 企業結合日

平成24年 1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社A C C E S Sを分割会社、株式会社ザクラ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社ザクラ（平成24年 2月 1日付で東京カレンダー株式会社に商号変更）

2．連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年 2月 1日から平成24年12月31日まで

3．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 0 千円
-------	---------

取得原価	0 千円
------	------

4．発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

75,209千円

(2) 発生原因

投資に対応する純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

ライフサイエンスコンピューティング株式会社及びその子会社である株式会社デジタルグローブの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ライフサイエンスコンピューティング株式会社
 株式会社デジタルグローブ

事業の内容 医療関連向けソフトウェアの開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の医療関連ソリューションと当社の技術・ノウハウ・顧客チャネルとの連携を図り、ヘルスケア分野へより一層積極的に展開すること

(3) 企業結合日

平成24年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ライフサイエンスコンピューティング株式会社
 株式会社デジタルグローブ

(6) 取得した議決権比率

51.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得によりライフサイエンスコンピューティング株式会社の議決権の51.9%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 196,000 千円
取得原価	196,000 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

117,730千円

(2) 発生原因

主として、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の医療関連ソリューションと当社の技術・ノウハウ・顧客チャネルとの連携を図り、ヘルスケア分野へより一層積極的に展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	183,531千円
固定資産	7,539
資産合計	191,071
流動負債	31,913
固定負債	1,498
負債合計	33,411

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	49,125千円
営業利益	3,730千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社の子会社であるライフサイエンスコンピューティング株式会社と当社の孫会社である株式会社デジタルグローブの吸収合併について

1 . 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 医療関連向けソフトウェアの開発、販売
事業の内容 Open Dolphinシステムのカスタマイズ・サポート・OEM
- (2) 企業結合日
平成24年12月31日
- (3) 企業結合の法的形式
ライフサイエンスコンピューティング株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、株式会社デジタルグローブ（当社の連結孫会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
ライフサイエンスコンピューティング株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項
医療分野において、医療画像システムの販売について、クリニックの基幹業務である電子カルテの開発及び販売に着手し、医療ビジネスでの事業拡大を目指すことを目的としております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～20年と見積り、割引率は0.726～1.186%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)1	331,237千円	309,408千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,437	3,603
時の経過による調整額	2,899	2,986
資産除去債務の履行による減少額	36,477	1,700
その他増減額(は減少)	311	1,498
期末残高(注)2	309,408	315,796

(注)1 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注)2 資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	14,610,689	4,066,955	4,552,698	23,230,344	62,322	23,292,666	-	23,292,666
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,879	430,429	1,247	440,556	22,560	463,116	463,116	-
計	14,619,569	4,497,385	4,553,946	23,670,900	84,882	23,755,783	463,116	23,292,666
セグメント利益又 は損失()	2,570,258	333,467	31,529	2,935,255	29,065	2,906,190	23,674	2,929,865
セグメント資産	9,505,749	2,018,033	568,181	12,091,964	2,512,608	14,604,573	151,212	14,453,360
その他の項目								
減価償却費	147,401	41,732	42,187	231,320	1,712	233,033	-	233,033
のれん償却額	13,479	1,581	-	15,060	-	15,060	-	15,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	386,579	40,524	9,906	437,010	-	437,010	-	437,010

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額23,674千円及びセグメント資産の調整額 151,212千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	14,788,300	3,844,629	4,437,983	23,070,912	282,295	23,353,208	-	23,353,208
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	55,296	544,678	1,160	601,135	1,002	602,137	602,137	-
計	14,843,596	4,389,307	4,439,144	23,672,048	283,297	23,955,346	602,137	23,353,208
セグメント利益又 は損失()	1,745,047	279,236	29,345	2,053,630	155,032	1,898,597	36,460	1,935,058
セグメント資産	9,935,630	2,115,468	543,489	12,594,587	2,398,209	14,992,797	162,607	14,830,189
その他の項目								
減価償却費	191,506	42,254	29,390	263,150	819	263,970	-	263,970
のれん償却額	85,003	-	-	85,003	-	85,003	-	85,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	705,049	27,376	18,002	750,428	53,498	803,926	-	803,926

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額36,460千円及びセグメント資産の調整額 162,607千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
S Gシステム株式会社	5,396,584	ITコンサルティング事業、 パッケージ&サービス事業
株式会社ローソン	3,448,065	ITコンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング 事業	パッケージ & サービス 事業	企業活性 化事業	計				
減損損失	-	-	60,087	60,087	4,893	64,981	-	64,981

(注)「その他」の金額は、遊休状態になっている土地に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング 事業	パッケージ & サービス 事業	企業活性 化事業	計				
(のれん)								
当期償却額	13,479	1,581	-	15,060	-	15,060	-	15,060
当期末残高	145,464	-	-	145,464	-	145,464	-	145,464
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	56,617	56,617	-	56,617	-	56,617
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング 事業	パッケージ & サービス 事業	企業活性 化事業	計				
(のれん)								
当期償却額	85,003	-	-	85,003	-	85,003	-	85,003
当期末残高	195,332	-	-	195,332	-	195,332	-	195,332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「その他」において平成24年1月31日を効力発生日として、当社の連結子会社の株式会社ザクラ(平成24年2月1日付で東京カレンダー株式会社に商号変更)が株式会社ACCESSのパブリッシング事業を含むメディアサービス事業を会社分割により承継いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、75,209千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	24,964円67銭	25,865円24銭
1株当たり当期純利益	3,756円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	2,588円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,715,476	1,167,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,715,476	1,167,747
期中平均株式数(株)	456,632	451,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 846個) 普通株式 3,384株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 755個) 普通株式 3,020株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の取得

平成24年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

6,400株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

250,000,000円(上限)

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

(6) 取得する期間

平成24年2月8日から平成24年3月19日まで

2. 取得結果

(1) 取得株式数

6,400株

(2) 取得総額

221,659,700円

(3) 取得期間

平成24年2月8日から平成24年3月13日まで

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の取得

平成25年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

4,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

160,000,000円(上限)

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

(6) 取得する期間

平成25年2月8日から平成25年3月22日まで

2. 取得結果

(1) 取得株式数

4,000株

(2) 取得総額

147,654,650円

(3) 取得期間

平成25年2月8日から平成25年2月25日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,327	30,283	1.4	-
1年内返済予定の長期借入金	16,000	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	48,327	30,283	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,274,742	11,126,485	17,277,641	23,353,208
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	315,963	832,528	1,436,124	2,047,562
四半期(当期)純利益金額 (千円)	199,272	463,792	801,341	1,167,747
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	438.77	1,025.65	1,774.70	2,588.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	438.77	587.52	749.72	813.82

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。

また、平成23年12月19日付で同社は当社に対して反訴を提起いたしました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,226	2,658,509
売掛金	2,119,444	2,657,475
有価証券	699,310	-
前払費用	248,636	303,670
繰延税金資産	82,242	66,926
関係会社短期貸付金	120,000	70,000
未収入金	3 1,435,373	3 1,451,442
その他	11,336	16,124
流動資産合計	8,556,571	7,224,149
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	590,082	603,392
減価償却累計額	388,075	442,496
建物（純額）	202,007	160,896
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,091,012	1,348,535
減価償却累計額	912,050	1,008,657
工具、器具及び備品（純額）	178,961	339,878
土地	18,825	18,825
有形固定資産合計	399,794	519,599
無形固定資産		
特許権	345	165
商標権	949	497
ソフトウェア	337,492	744,968
その他	10,710	10,710
無形固定資産合計	349,497	756,342
投資その他の資産		
投資有価証券	907,505	1,090,909
関係会社株式	1,353,318	1,628,871
関係会社長期貸付金	1,384,683	1,830,018
繰延税金資産	188,853	196,622
敷金及び保証金	723,761	941,602
その他	15,070	15,236
貸倒引当金	1 567,492	1 667,515
投資損失引当金	1 313,788	1 422,166
投資その他の資産合計	3,691,911	4,613,578
固定資産合計	4,441,204	5,889,519
資産合計	12,997,775	13,113,668

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,910	289,229
1年内返済予定の長期借入金	16,000	-
未払金	461,087	430,703
未払費用	82	-
未払法人税等	561,714	501,263
未払消費税等	39,752	20,843
前受金	11,218	42,943
預り金	171,668	189,532
前受収益	173,307	185,422
品質保証引当金	61,290	3,174
プロジェクト損失引当金	4,200	13,500
事務所移転費用引当金	-	35,342
資産除去債務	-	11,789
流動負債合計	1,738,232	1,723,743
固定負債		
資産除去債務	195,380	188,878
固定負債合計	195,380	188,878
負債合計	1,933,612	1,912,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,291,880	8,648,233
利益剰余金合計	8,319,628	8,675,982
自己株式	1,171,668	1,393,328
株主資本合計	11,065,547	11,200,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,384	806
評価・換算差額等合計	1,384	806
純資産合計	11,064,163	11,201,047
負債純資産合計	12,997,775	13,113,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	14,085,398	13,501,414
ハードウェア等プロキュアメントサービス	350,358	516,237
ITコンサルティング事業合計	14,435,757	14,017,651
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	186,248	-
ハードウェア等プロキュアメントサービス	8,241	-
パッケージ&サービス事業合計	194,489	-
売上高合計	14,630,246	14,017,651
売上原価		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	7 8,015,188	7 7,993,105
ハードウェア等プロキュアメントサービス	299,032	406,524
ITコンサルティング事業合計	8,314,220	8,399,630
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	73,605	-
ハードウェア等プロキュアメントサービス	7,205	-
パッケージ&サービス事業合計	80,811	-
売上原価合計	8,395,032	8,399,630
売上総利益	6,235,214	5,618,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	321,807	311,261
役員報酬	189,076	132,385
給料及び賞与	1,611,871	1,756,850
雑給	105,844	125,474
福利厚生費	98,644	71,225
研修費	59,818	89,160
研究開発費	1 24,608	1 22,205
減価償却費	68,134	52,865
賃借料	361,385	455,653
採用費	179,448	175,151
その他	469,544	414,162
販売費及び一般管理費合計	3,490,185	3,606,396
営業利益	2,745,028	2,011,624

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 12,242	2 16,613
受取配当金	17,475	21,276
グループ運営費	2 23,885	2 36,541
為替差益	2,777	45,191
その他	3,121	2,343
営業外収益合計	59,501	121,967
営業外費用		
支払利息	987	1,598
自己株式取得費用	-	1,647
支払保証料	233	-
その他	217	262
営業外費用合計	1,438	3,508
経常利益	2,803,092	2,130,082
特別利益		
投資有価証券売却益	160,275	-
固定資産売却益	3 107	-
抱合せ株式消滅差益	38,774	-
関係会社清算益	-	9 49,739
特別利益合計	199,157	49,739
特別損失		
固定資産除却損	4 15,291	-
投資有価証券売却損	1,349	-
減損損失	5 4,893	-
訴訟関連費用	-	44,000
事務所移転費用引当金繰入額	-	35,342
貸倒引当金繰入額	6 80,699	6 138,857
投資損失引当金繰入額	-	11 108,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,754	-
関係会社清算損	8 4,075	-
関係会社債権放棄損	-	10 11,000
その他	30,000	-
特別損失合計	298,064	337,576
税引前当期純利益	2,704,185	1,842,245
法人税、住民税及び事業税	1,169,672	799,409
法人税等調整額	13,397	6,334
法人税等合計	1,156,275	805,743
当期純利益	1,547,910	1,036,501

【売上原価明細書】

１．ITコンサルティングサービス事業

(1) ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
１．給与及び賞与		3,465,432			3,468,931		
２．福利厚生費		437,031	3,902,464	48.6	494,070	3,963,001	49.5
外注費							
１．外注費		2,963,535	2,963,535	36.9	2,902,410	2,902,410	36.3
経費							
１．旅費交通費		423,446			448,126		
２．減価償却費		76,659			116,543		
３．賃借料		461,167			393,406		
４．消耗品費		64,301			79,031		
５．品質保証引当金繰入額(は戻入額)		16,048			58,116		
６．プロジェクト損失引当金繰入額(は戻入額)		2,800			9,300		
７．その他		123,399	1,162,221	14.5	149,055	1,137,346	14.2
当期総製造費用			8,028,221	100.0		8,002,758	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			-	
合計			8,028,221			8,002,758	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
他勘定振替高			13,032			9,653	
当期売上原価			8,015,188			7,993,105	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			-		-
期首製品たな卸高			-		-
当期商品仕入高		298,977		406,509	
当期製品仕入高		55		15	
合計		299,032		406,524	
期末商品たな卸高			-		-
期末製品たな卸高			-		-
当期売上原価		299,032		406,524	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計		
当期首残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,655,316	8,291,880
当期変動額		
剰余金の配当	890,432	680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	20,914	-
当期変動額合計	636,563	356,353
当期末残高	8,291,880	8,648,233
利益剰余金合計		
当期首残高	7,683,065	8,319,628
当期変動額		
剰余金の配当	890,432	680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	20,914	-
当期変動額合計	636,563	356,353
当期末残高	8,319,628	8,675,982

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	1,171,668	1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	-	221,659
当期変動額合計	-	221,659
当期末残高	1,171,668	1,393,328
株主資本合計		
当期首残高	10,428,984	11,065,547
当期変動額		
剰余金の配当	890,432	680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	20,914	-
自己株式の取得	-	221,659
当期変動額合計	636,563	134,693
当期末残高	11,065,547	11,200,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,095	1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,480	2,190
当期変動額合計	83,480	2,190
当期末残高	1,384	806
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,095	1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,480	2,190
当期変動額合計	83,480	2,190
当期末残高	1,384	806
純資産合計		
当期首残高	10,511,079	11,064,163
当期変動額		
剰余金の配当	890,432	680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	20,914	-
自己株式の取得	-	221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,480	2,190
当期変動額合計	553,083	136,884
当期末残高	11,064,163	11,201,047

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

工具、器具及び備品 3～10年

（追加情報）

当社は、当事業年度よりクラウドサービスの提供に向け本格的に始動しており、今後その重要性が高まる見込みであります。当社は従来有形固定資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、クラウドサービスに係る有形固定資産については定額法を採用することとしました。これは、クラウドサービスの収益が、設備の利用期間にわたり安定的に稼働されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

(2) 無形固定資産

(イ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ロ)市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法

(ハ)その他

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 品質保証引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

(3) プロジェクト損失引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト

完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸倒引当金	567,492千円	667,515千円
投資損失引当金	313,788	422,166

上記残高以外の関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は前事業年度122,820千円、当事業年度162,541千円であります。

2. 保証債務等

関係会社の仕入債務に対する債務保証等

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社魚栄商店	72,642千円	89,584千円

3. 訴訟関連

前事業年度(平成23年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当事業年度(平成24年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	24,608千円	22,205千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取利息	11,159千円	14,215千円
グループ運営費	23,885	36,541

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	107千円	-千円
計	107	-

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	15,156千円	- 千円
工具、器具及び備品	134	-
計	15,291	-

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

土地	4,893千円
計	4,893千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業の用に直接供していない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

6. 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

7. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	2,800千円	9,300千円

8. 関係会社清算損

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

関係会社清算損は、上海用友幅馳信息諮詢有限公司の清算によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

9. 関係会社清算益

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

関係会社清算益は、アソシエント・テクノロジー株式会社の清算によるものであります。

10. 関係会社債権放棄損

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

関係会社債権放棄損は、株式会社A B Mに対する債権放棄によるものです。

11. 投資損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

投資損失引当金繰入額は、関係会社株式に対するものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	20,008	6,400	-	26,408
合計	20,008	6,400	-	26,408

（変動事由の概要）

平成24年 2月 7日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,400株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,278,537千円、関連会社株式350,333千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,110,682千円、関連会社株式242,636千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	47,293千円	39,638千円
事務所移転費用引当金	-	13,433
品質保証引当金	24,938	1,206
プロジェクト損失引当金	1,708	5,131
未払事業所税	8,300	7,516
繰延税金資産合計	82,242	66,926
[固定の部]		
繰延税金資産		
関係会社株式	483,253	485,226
投資損失引当金	111,834	150,460
貸倒引当金限度超過額	148,004	169,626
減価償却超過額	94,358	95,384
資産除去債務	72,553	71,800
有価証券評価差額金	4,976	3,763
その他	416	416
繰延税金資産小計	915,398	976,678
評価性引当額	709,609	769,935
繰延税金資産合計	205,788	206,742
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	16,935	10,120
繰延税金負債合計	16,935	10,120
繰延税金資産の純額	188,853	196,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	2.1%	3.7%
受取配当金益金不算入	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.4%
抱合株式消滅差益	0.6%	- %
合併による繰越欠損金の引継ぎ	0.8%	- %
加算永久差異	0.4%	0.7%
税率変更による影響	0.8%	0.5%
連結子会社清算による影響	- %	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	43.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,883千円減少し、法人税等調整額が20,774千円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～9年と見積り、割引率は0.726～1.042%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	216,817千円	195,380千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,437	3,603
時の経過による調整額	1,591	1,684
資産除去債務の履行による減少額	34,777	-
その他増減額(は減少)	311	-
期末残高	195,380	200,668

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	24,229円93銭	24,878円39銭
1株当たり当期純利益	3,389円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。	2,297円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,547,910	1,036,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,547,910	1,036,501
期中平均株式数(株)	456,632	451,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 846個) 普通株式 3,384株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 755個) 普通株式 3,020株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

連結子会社との合併

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社A B M(以下「A B M」といいます。)を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

A B Mは、日本初の活動基準原価計算(ABC: Activity-Based Costing) 専門コンサルティングファームとして、主に金融機関や自治体向けに多くの管理会計パッケージの導入を手掛けてまいりました。他方、当社が現在推進している金融クラウドにおいてもABC機能を提供しており、開発にあたって密に連携してまいりました。今般、クラウドサービスでの提供だけでなく、同社の持つABCパッケージソフトウェアを当社のサービスラインアップに加えることにより金融機関向けサービスの一層の充実を図るとともに、経営資源を集約するため、当社とA B Mとの間で合併契約を締結することといたしました。

(2) 合併の要旨**合併の日程**

合併契約承認取締役会決議日(両社) 平成24年10月25日

合併契約締結日 平成24年10月25日

合併効力発生日 平成25年1月1日

(注) 当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併の手続きにより、また、A B Mは会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、合併承認株主総会は開催しておりません。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、A B Mは解散いたします。

合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式の割当て及び資本金の増加はありません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

自己株式の取得

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	S Gホールディングス株式会社	1,000,000
		株式会社花正	600
		株式会社システムディ	292,100
		日本サードパーティ株式会社	1,200
計		1,293,900	1,090,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	590,082	13,309	-	603,392	442,496	54,420	160,896
工具、器具及び備品	1,091,012	257,522	-	1,348,535	1,008,657	96,606	339,878
土地	18,825	-	-	18,825	-	-	18,825
有形固定資産計	1,699,920	270,832	-	1,970,752	1,451,153	151,027	519,599
無形固定資産							
特許権	1,442	-	-	1,442	1,276	180	165
商標権	5,976	-	2,604	3,371	2,874	451	497
ソフトウェア	359,037	429,051	10,534	777,554	32,585	21,574	744,968
その他	10,710	-	-	10,710	-	-	10,710
無形固定資産計	377,166	429,051	13,139	793,078	36,736	22,206	756,342

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	理由	金額 (千円)
工具、器具及び備品	クラウドサービスに伴う機器購入	226,769
ソフトウェア	クラウド型サービス提供のためのソフトウェアの開発	286,791

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	567,492	667,515	39,000	528,492	667,515
投資損失引当金	313,788	108,377	-	-	422,166
品質保証引当金	61,290	3,174	-	61,290	3,174
プロジェクト損失引当金	4,200	13,500	4,200	-	13,500
事務所移転費用引当金	-	35,342	-	-	35,342

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入によるものであります。

2. 品質保証引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の実績に基づき算出した発生見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	606
預金の種類	
当座預金	18,540
普通預金	2,616,947
定期預金	-
別段預金	16,785
その他	5,630
小計	2,657,903
合計	2,658,509

ロ 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
敷島製パン株式会社	580,806
株式会社ローソン	417,846
S Gシステム株式会社	242,600
楽天証券株式会社	240,737
株式会社ベネッセコーポレーション	190,782
その他	984,700
合計	2,657,475

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,119,444	14,718,534	14,180,503	2,657,475	84.2	59.4

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 未収入金

相手先	金額(千円)
日東電工株式会社	1,337,175
Future One 株式会社	81,846
東京カレンダー株式会社	7,658
株式会社アセンディア	5,597
Future Global Pte. Ltd.	5,403
その他	13,761
合計	1,451,442

固定資産

イ 投資有価証券

投資有価証券は、1,090,909千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 (有価証券明細表)」に記載しております。

ロ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Future One 株式会社	567,068
フューチャーインベストメント株式会社(注)	313,788
株式会社ディアティ	242,636
ライフサイエンスコンピューティング株式会社	196,000
Future Global Pte. Ltd.(注)	108,378
その他	200,999
合計	1,628,871

(注) 財政状況を勘案し、フューチャーインベストメント株式会社には投資損失引当金を313,788千円を、Future Global Pte. Ltd. には投資損失引当金108,377千円をそれぞれ計上しております。

八 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
フューチャーインベストメント株式会社(注)	1,013,346
Future Global Pte. Ltd.	487,979
東京カレンダー株式会社(注)	242,000
FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITED	85,648
株式会社A B M	1,045
合計	1,830,018

(注) 財政状況を勘案し、フューチャーインベストメント株式会社には貸倒引当金を513,492千円を、東京カレンダー株式会社には貸倒引当金153,857千円をそれぞれ計上しております。

二 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社第一ビルディング	409,804
株式会社世界貿易センタービルディング	217,532
森ビル株式会社	152,866
アズマ建設企画株式会社	105,620
株式会社上山産業	46,412
その他	9,367
合計	941,602

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アセンディア	53,098
フラクタルシステムズ株式会社	20,531
JFEシステムズ株式会社	18,876
株式会社日立プラントテクノロジー	12,075
アイエイエフコンサルティング株式会社	8,837
その他	175,808
合計	289,229

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

また、平成23年12月19日付で同社は当社に対して反訴を提起いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.future.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年10月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告であります。

平成25年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)に基づく臨時報告であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年4月13日、平成25年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フューチャーアーキテクト株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フューチャーアーキテクト株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。